年　　月　　日

証券会員制法人福岡証券取引所

　　理事長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ名 |  |
| Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ代表者名 |  |

**Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ業務報告書**

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第２２５条第１項の規定に基づき、Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ業務報告書をご提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 報告対象事業年度 | 　　　　年　　月期（　　　　年　 月　 日～　　　　年　 月　 日） |
| 照会先 | 照会先部署 |  |
| 照会者役職・氏名 |  |
| 照会連絡先 | 電話番号担当者直通電話番号E-Mail Address | （　　　　）　　　－　　　　〔※大代表・代表・その他［　　　］〕（　　　　）　　　－　　　　 |

※ 記載枠は適宜追加してください。

|  |
| --- |
| **１．担当会社の状況** |

|  |
| --- |
| **（１）担当会社の一覧** |
| 会社名（※１） | コード（※２） | 担当Ｆ－ＱＳ（※３） | 上場日（※４） | 契約日（※５） | 契約理由（※６） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１　報告対象事業年度末における貴社の担当会社について、会社名の五十音順に記載してください。担当会社とは、担当上場会社及び貴社との間でＦ－Ａｄｖｉｓｅｒ契約を締結している新規上場申請者（新規上場申請予定者を含みます。）をいいます。

※２　新規上場申請者については、コードの欄の記載は必要ありません。

※３　担当Ｆ－ＱＳの氏名を記載してください。

※４　新規上場申請者については、上場日の記載は必要ありません。

※５　担当会社と特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第２１３条に定める契約（変更契約又は覚書による場合には、当該変更契約又は覚書を意味します。）を締結した日を記載してください。

※６　以下の区分に応じて、１から３までのいずれかの数字を記載してください。なお、２に該当する場合には、従前の担当Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒの名称をあわせて記載してください。

　　１：担当会社の新規上場申請による場合

　　２：担当Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒの変更による場合

　　３：その他の事由（Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ同士の合併など）による場合

|  |
| --- |
| **（２）担当会社であった会社の一覧**（※１） |
| 会社名 | コード | 担当Ｆ－ＱＳ | 上場日 | 解約日 | 解約理由（※２） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１　報告対象事業年度中に、貴社の担当会社でなくなった上場会社について、（１）に準じて記載してください。

※２　以下の区分に応じて、１から３までのいずれかの数字を記載してください。

　　１：担当会社の上場廃止に係る場合

　　２：担当Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒの変更による場合

　　３：その他の事由（新規上場申請予定者が他市場へ上場した場合など）による場合

|  |
| --- |
| **２．認定上級責任者（Ｆ－ＱＳ）の状況** |

|  |
| --- |
| **（１）Ｆ－ＱＳの一覧** |
| 氏名（ふりがな）（※１） | 所属部署及び役職 | 承認日（※２） | 担当会社 | コード |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※１　報告対象事業年度末における貴社のＦ－ＱＳについて、氏名の五十音順に記載してください。

※２　承認日の欄には、本所からＦ－ＱＳの認定を受けた日を記載してください。

|  |
| --- |
| **（２）Ｆ－ＱＳであった者の一覧**（※１） |
| 氏名（ふりがな）（※１） | 承認日 | 喪失日（※２） | 担当会社 | 後任者（※３） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※１　報告対象事業年度中に、貴社のＦ－ＱＳでなくなった者について、（１）に準じて記載してください。

※２　喪失日の欄には、本所からＦ－ＱＳの認定の取消しを受けた日を記載してください。

※３　後任者の欄には、当該Ｆ－ＱＳの担当会社について、担当会社ごとに新たに担当Ｆ－ＱＳとなった者の氏名を記載してください。

|  |
| --- |
| **３．業務の実施状況**（※１） |

|  |
| --- |
| **（１）新規上場申請に関する業務（※２）** |
|  |
| **（２）上場廃止に関する業務（※３）** |
|  |
| **（３）開示に関する業務（※４）** |
|  |
| **（４）実効性確保手段に関する業務（※５）** |
|  |
| **（５）その他の事項（※６）** |
|  |

※１　報告対象事業年度におけるＦ－Ａｄｖｉｓｅｒ業務について、以下に掲げるところに従い簡潔に記載してください。なお、報告対象年度中に該当するものが存在しない場合には、その旨を記載すれば足ります。

※２　新規上場を行った担当会社について、名称及び概要を記載してください。

※３　上場廃止となった担当会社（貴社が特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第２１３条に定める契約を終了したことにより上場廃止となった会社を含みます。）について、名称及び上場廃止に至る経緯を時系列に従って簡潔に記載してください。

※４　担当会社による開示（特定証券情報、発行者情報及び適時開示を含みます。）の状況について、特筆すべき事項（例えば、提出の遅滞や重要な訂正があった場合などを意味します。）があれば記載してください。

※５　担当会社に対する実効性確保手段（特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第１４１条第１項各号に掲げるものをいいます。）が講じられた場合には、その概要及び処分に至るまでの貴社の対応状況を時系列に従って記載してください。

※６　その他特筆すべき事項（以下の１から５までに掲げるものを含みます。）があれば記載してください。

　　　１：Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ業務を的確、公正かつ効率的に実施することができない状況、又はそのおそれ

２：Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ業務以外の業務による利益を図るため、Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ業務に関し、投資者の保護に欠け、取引の公正を害し、若しくは担当会社を不当に害する行為、又はそれらのおそれ

３：Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ業務に関して知り得た情報を、投資者の保護に欠け、取引の公正を害し、若しくは担当会社を不当に害する行為に利用する行為、又はそれらのおそれ

４：担当会社に対する貴社の独立性が損なわれるような状況、又はそのおそれ

　　　５：本所の求めに従い、Ｆ－Ａｄｖｉｓｅｒ業務の実施状況を本所に対して報告することが困難な状況、又はそのおそれ

|  |
| --- |
| ※　本書類に記載の個人情報は、貴社と本所の事務連絡に使用することを目的として提供を受けるものであり、それ以外の目的には利用いたしません。 |